令和３年度鳥羽市環境保全審議会結果報告

標記の会議については、書面の送付による報告をし、委員からの意見の集約を経て、次のとおり結果を報告いたします。

1．審議事項

（１）鳥羽市における再生可能エネルギー発電事業と自然環境等の保全との調和に関する条例の一部改正について資料１

全委員意見なし

（２）鳥羽市における再生可能エネルギー発電事業と自然環境等の保全との調和に関する条例における事業抑制区域の追加について資料２

全委員意見なし

２．報告事項

（１）鳥羽市の地球温暖化対策について　資料１～資料６－２

（２）令和３年度公害の種類別件数について　資料７

※報告事項に対する意見と回答は、別紙のとおり

資料１

鳥羽市の地球温暖化対策について

1.鳥羽市全体の CO_2 排出量の削減の取り組み

①市全体のＣＯ２排出量の状況

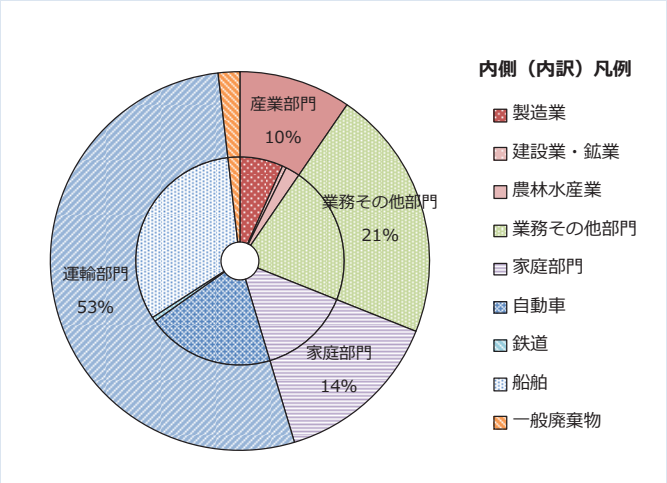
図1のとおり、平成30(2018)年度の市全体の部門別のCO_2 排出量は、184千t-CO_2 でした。

部門別の内訳については、運輸部門が全体の5割を占めており、次いで業務その他部門、家庭部門となっています。

詳しくは、資料2・資料3をご覧ください。

図１　資料３ＣＯ₂排出量の傾向把握（自治体排出量カルテ）の図を抜粋

3）排出量の部門・分野別構成比 平成30年度（2018年度）



部門			平成30年度排出量（千t-CO2）	構成比
合　計			184	100%
産業部門			18	10%
	製造業		12	7%
	建設業・鉱業		1	1%
	農林水産業		4	2%
業務その他部門			39	22%
家庭部門			26	14%
運輸部門			97	53%
	自動車		36	20%
		旅客	19	10%
		貨物	18	10%
	鉄道		1	1%
	船舶		59	32%
廃棄物分野（一般廃棄物）			3	2%

※統計資料より環境省にて推計（自治体排出量カルテより抽出）
https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html

②市全体のＣＯ２排出量の削減目標と達成状況

平成26年10月策定の、「鳥羽市地球温暖化対策地域推進計画(期間:2014年度から2023年度までの10 年間)」では、市全体の CO_2 排出量を、令和5(2023)年度までに基準年度(2008年度)比 10%削減することを目標としています。

資料2によると、平成30(2018)年度は、27.5%削減し、目標を達成しました。

しかしながら、2020年10月、日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言するなど情勢は大きく変化しています。

本市においても、こうした情勢を踏まえ、市全体のCO_2 排出量の更なる削減を目指します。

③鳥羽市の再生可能エネルギーによるＣＯ２排出量の削減状況

環境省の調査によると、令和元年度の本市の再生可能エネルギー導入量は、86,190MWhであり、地域内電気使用量 116,784MWhのうち 73.8%を占めています。（図2参照）
この値は、南勢志摩地域で初の風力発電事業（※度会ウィンドファーム）を展開する度会町に次ぐ導入量を示しており、南勢志摩地域管内における本市の再生可能エネルギー導入率が高いことを表しています。詳しくは、資料4をご覧ください。

本市の再生可能エネルギー発電事業数については、資料5をご覧ください。

※度会ウィンドファーム：三重県度会町日の出の森周辺に立地する南勢地域初の大型風力発電所。

図2

南勢志摩地域の再生可能エネルギーの状況

環境省

自治体別にみる再生可能エネルギー導入量と消費電力との比較

単位：MWh

	三重県	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	地域計	四日市市	名張市	伊賀市
太陽光発電（10kW未満）	271,908	20,143	1,593	5,554	3,609	1,265	851	915	305,838	45,036	11,374	13,245
太陽光発電（10kW以上）	2,129,824	103,497	84,597	120,286	24,277	17,213	17,965	25947	2,523,606	192,087	36,208	168,346
風力発電	438,971	0	0	0	0	108,624	0	0	547,595	0	0	288,983
水力発電	5,703	0	0	0	0	0	0	0	5,703	1,104	962	0
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	378,909	0	0	3,137	0	0	0	0	382,046	32,454	210	6,700
再エネ合計	3,225,315	123,640	86,190	128,977	27,886	127,102	18,816	26862	3,764,788	270,681	48,754	477,274
地域内電気使用量	19,315,831	833,122	116,784	250,516	155,815	30,222	46,881	57564	20,806,735	4,673,032	611,377	1,228,939
対消費電力FIT導入比	16.7	14.8	73.8	51.5	17.9	420.6	40.1	46.7	18.1	5.8	8	38.8

FIT 公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況より環境省にて推計（自治体排出量カルテより抽出）

https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html

2.鳥羽市役所の CO_2 排出量削減の取り組み

令和2年3月、第二次鳥羽市地球温暖化防止実行計画(期間:2020年度から2030年度末の11年間)を改訂し、本市における CO_2 排出量の削減目標を基準年度(2013年度)比40%削減することを目標としています。

令和2年度(2020年度)の鳥羽市役所全体のCO_2 排出量は、約 5,018t-CO_2 でした。

この値は、前年度から 3.08%増加しており、増加した項目は、軽油と電気です。

一方で、ガソリンは、16.39%減少しました。

基準年度(2013年度)比では、10.55%削減しており、今後9年間でさらに 29.45%の削減が必要となります。

詳しくは、資料6・資料6-1・資料6-2をご覧ください。

◎CO2 総排出量（項目別）前年比(t-CO2)

大項目	R1	R2	前年比	
軽油	2673.2	2739.2	↑	2.47%
電気	1828.6	1943.4	↑	6.28%
ガソリン	133.4	111.5	↓	-16.39%
LPG	96.2	92.6	↓	-3.74%
灯油	85.0	82.1	↓	-3.41%
A重油	51.5	48.8	↓	-5.24%
総排出量	4,868	5,018	↑	3.08%

軽油と電気は増加
ガソリンは大幅に減少

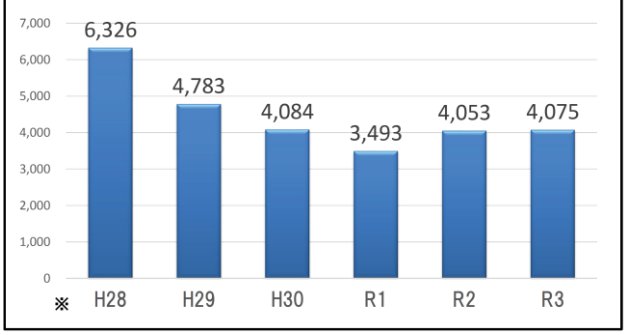
① 電気自動車の推進

鳥羽市では、電気自動車を1台所有しています。

これは、平成28年1月より3年間、電気自動車(日産 e-NV200)を無償借用していたものを借用期間終了時に購入して以降、職員が市内及び近隣市町への出張の際に利用しています。

令和4年1月27日現在、電気自動車の総走行距離は、26,814km で、令和3年1月28日から1年間で 4,075km走行しています(参考:令和3年1月 27 日現在の総走行距離:22,739km)。(図3参照)

図3 電気自動車走行距離の推移(km)



※ 同年1月28日から翌年1月27日までの走行距離

市が所有する電気自動車

鳥羽市内の電気自動車の充電スタンドの設置数は、16か所(急速1か所、普通 15か所)

② ガソリンの給油量について

前述のとおり、鳥羽市役所における令和2年度温室効果ガス排出量では、ガソリンの給油量が、前年度に比べ 9,421ℓ減少したことで、二酸化炭素排出量が 21,348 kg-CO_2 減少しました。

これは、**ガソリン車で※76,853km 走行分を削減**したことになります。

減少の主な要因は、新型コロナウイルスの影響を受けているもので、イベント等の中止や、リモートでの会議が増えたことが影響し、公用車への給油量が減少したものと推測しています。

※CO_2 1kgあたりの排出量＝自動車で 3.6km 走った時のCO_2 排出量と同程度。（中部カーボン・オフセット推進ネットワーク HP より）

③ 庁舎におけるＬＥＤの設置促進

鳥羽市役所本庁舎における LED の導入率は、昨年度から変わらず 7.5%となっています。LED にすることで、CO_2 排出量の削減に繋がることから、電気設備の取替時には、LED を導入するよう推進していきます。

3.鳥羽市民へ向けた CO_2 排出量の削減の取り組み

④ みどりのカーテンプロジェクト

令和3年度、地球温暖化防止活動の一環として、「みどりのカーテン」の設置を推進するため、ゴーヤの苗を無料で、個人や事業所 152件に 1,057 本(R2:165 件 1,187 本)配布しました。

（表１参照）

（表1）R3年度 ゴーヤ苗配布集計表

区分	配布人数	配布数
一般市民	141	907
学校保育所等	11	150
市その他施設	0	0
合計	152	1,057

⑤ 間伐（かんばつ）状況の推移

鳥羽市での間伐は、松尾町・河内町・岩倉町・浦村町の山林で実施されています。

平成25年度～令和2年度でおよそ 162.78ha の間伐を実施しており、森林の適正な整備を図っています。

局地的な豪雨による土砂災害の危険性が高まっていることから、災害に強い森林づくりのために適切な管理を行うとともに、CO_2 排出量削減に向けた地球温暖化防止に寄与していきます。(表2参照)

（表2）市が実施した間伐等面積
（平成25年度～令和2年度）

年度	間伐等面積(ha)
平成25年度	21.45
平成26年度	36.09
平成27年度	65.80
平成28年度	14.45
平成29年度	15.86
平成30年度	3.11
令和元年度	3.05
令和2年度	2.97
合　　計	162.78

資料提供：農水商工課

資料2

部門別ＣＯ２排出量比較表

単位：千トン-CO2

部門			年度 基準年度 H20 (2008)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	前年度比 (H30/H29)	基準年度比 (H30/H20)
産業部門	製造業		10.8	11.3	13.4	12.9	12.2	12.3	101.0%	113.9%
	建設業・鉱業		3.6	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1	92.1%	31.5%
	農林水産業		4.4	4.0	7.4	4.3	4.2	4.1	97.5%	93.5%
	小計（①）		**18.8**	**16.7**	**22.1**	**18.5**	**17.6**	**17.5**	**99.5%**	**93.3%**
家庭部門（②）			**30.5**	**31.6**	**29.6**	**30.0**	**29.2**	**26.2**	**90.0%**	**86.1%**
業務部門（③）			**122.8**	**51.9**	**42.5**	**41.1**	**38.9**	**39.5**	**101.6%**	**32.2%**
運輸部門	自動車	（旅客）	27.4	20.1	19.8	19.6	19.2	18.5	96.8%	67.7%
		（貨物）	19.3	19.8	19.5	18.7	18.3	17.9	97.8%	92.8%
	鉄道		1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	92.5%	87.2%
	船舶		28.6	59.0	57.6	57.0	55.1	59.3	107.7%	207.3%
	小計（④）		**76.7**	**100.5**	**98.4**	**96.6**	**93.9**	**97.0**	**103.3%**	**126.4%**
廃棄物部門（⑤）			**4.4**	**3.7**	**4.0**	**3.6**	**4.9**	**3.4**	**69.4%**	**76.8%**
合計（①+②+③+④+⑤）			**253.2**	**204.3**	**196.6**	**189.7**	**184.4**	**183.6**	**99.6%**	**72.5%**

CO2排出量の算定について

これまで、区域全体のCO2排出量の算定は、国の定める温室効果ガス排出量策定ガイドラインに従い、自治体独自で算定をしてきましたが、今回から環境省が公表している※自治体排出量カルテを活用し、遡ってCO2排出量の実績値を修正しました。なお、基準年度のCO2排出量の値は、これまでどおりとしています。

※自治体排出量カルテについて

環境省が提供する区域全体の対策・施策を検討するための参考ツール。地方公共団体の排出量に関する情報を包括的に整理した資料。

算定手法が統一されていることで,他の地方公共団体との比較や特定事業所の情報、再エネ導入状況を包括的に知ることができ、排出量削減施策の検討資料となる。

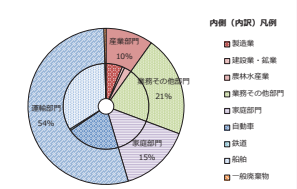
資料3

CO2排出量の傾向把握

鳥羽市

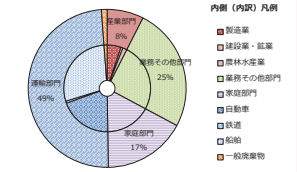
○地方公共団体の部門・分野別排出量（標準的手法）

1）排出量の部門・分野別構成比 平成17年度（2005年度）



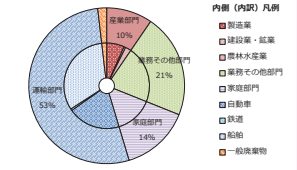
部門			平成17年度 排出量 (千t-CO2)	構成比
合　計			237	100%
産業部門			23	10%
	製造業		15	6%
	建設業・鉱業		2	1%
	農林水産業		6	3%
業務その他部門			49	21%
家庭部門			35	15%
運輸部門			128	54%
	自動車		48	20%
		旅客	24	10%
		貨物	23	10%
	鉄道		1	1%
	船舶		79	33%
廃棄物分野（一般廃棄物）			1	0%

2）排出量の部門・分野別構成比 平成25年度（2013年度）



部門			平成25年度 排出量 (千t-CO2)	構成比
合　計			209	100%
産業部門			16	7%
	製造業		11	5%
	建設業・鉱業		2	1%
	農林水産業		3	2%
業務その他部門			53	25%
家庭部門			36	17%
運輸部門			103	49%
	自動車		41	20%
		旅客	21	10%
		貨物	20	10%
	鉄道		2	1%
	船舶		60	29%
廃棄物分野（一般廃棄物）			2	1%

3）排出量の部門・分野別構成比 平成30年度（2018年度）

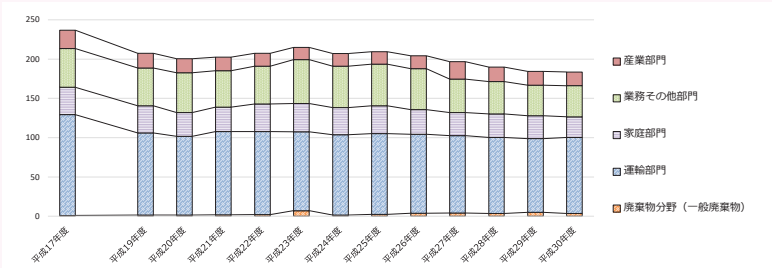


部門			平成30年度 排出量 (千t-CO2)	構成比
合　計			184	100%
産業部門			18	10%
	製造業		12	7%
	建設業・鉱業		1	1%
	農林水産業		4	2%
業務その他部門			39	22%
家庭部門			26	14%
運輸部門			97	53%
	自動車		36	20%
		旅客	19	10%
		貨物	18	10%
	鉄道		1	1%
	船舶		59	32%
廃棄物分野（一般廃棄物）			3	2%

区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（Ver1.0）（平成29年3月）」の標準的手法に基づき統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO2排出量は、環境省「一般廃棄物実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。
各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/index.html）をご参照ください。
本カルテに掲載している推計年度は、実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。2018年度は最新の現況推計年度です。各部門別排出構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4）部門・分野別の温室効果ガス（CO_2）排出量の経年変化

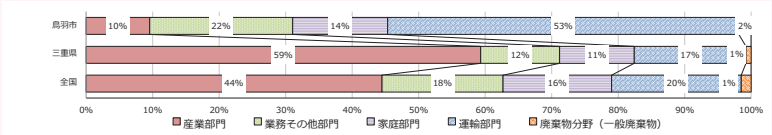
（千t-CO2）



部門・分野			平成17年度 排出量 (千t-CO2)	平成19年度 排出量 (千t-CO2)	平成20年度 排出量 (千t-CO2)	平成21年度 排出量 (千t-CO2)	平成22年度 排出量 (千t-CO2)	平成23年度 排出量 (千t-CO2)	平成24年度 排出量 (千t-CO2)	平成25年度 排出量 (千t-CO2)	平成26年度 排出量 (千t-CO2)	平成27年度 排出量 (千t-CO2)	平成28年度 排出量 (千t-CO2)	平成29年度 排出量 (千t-CO2)	平成30年度 排出量 (千t-CO2)
合　計			237	207	200	203	208	215	207	209	204	197	190	184	184
産業部門			23	19	18	17	17	16	16	16	17	22	18	18	18
	製造業		15	12	13	12	12	10	11	11	11	13	13	12	12
	建設業・鉱業		2	2	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1
	農林水産業		6	5	4	4	3	3	3	3	4	7	4	4	4
業務その他部門			49	48	51	46	48	56	53	53	52	42	41	39	39
家庭部門			35	35	30	31	35	36	35	36	32	30	30	29	26
運輸部門			128	105	100	106	106	100	102	103	100	98	97	94	97
	自動車		48	46	45	44	44	43	43	41	40	39	38	37	36
		旅客	24	23	22	23	23	22	22	21	20	20	20	19	19
		貨物	23	23	22	21	22	21	20	20	20	20	19	18	18
	鉄道		1	1	1	1	1	2	2	2	2	1	1	1	1
	船舶		79	57	54	61	60	56	58	60	59	58	57	55	59
廃棄物分野(一般廃棄物)			1	1	1	2	2	7	2	2	4	4	4	5	3

5）部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

（2018年度）



4）部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。
各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：工業統計調査、　従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：経済センサス（基礎調査）、　世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、　自動車保有台数（運輸部門）：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、　人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、　入港船舶総トン数（船舶）：港湾調査年報
なお、従業者数は5年おきに更新される経済センサス（基礎調査）を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2018年度」をそれぞれ同じ統計から集計しています（廃棄分合等により数値が同値でない場合もあります）。
廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO2排出量の推移を掲載しています。

資料4

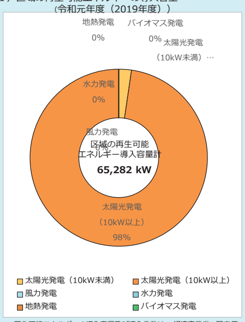
地方公共団体のFIT制度※による再生可能エネルギー（電気）の現状把握　【自治体排出量カルテ】（４／４）

鳥羽市

※ FIT制度：電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成二十三年八月三十日法律第百八号）に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度

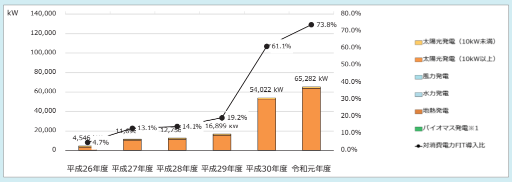
1　地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況

1）区域の再生可能エネルギーの導入容量（令和元年度（2019年度））



再生可能エネルギーの導入容量及び導入件数は、経済産業省　固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト「B表 市町村別認定・導入量」（以下「FIT制度公表情報」という。）から集計しました。

2）区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化



3）区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数累積の経年変化

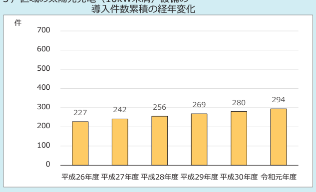


表.再生可能エネルギーの導入状況	区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況						区域の再生可能エネルギーによる発電電力量※2					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
太陽光発電（10kW未満）	958 kW	1,030 kW	1,124 kW	1,189 kW	1,250 kW	1,327 kW	1,150 MWh	1,236 MWh	1,349 MWh	1,427 MWh	1,500 MWh	1,593 MWh
太陽光発電（10kW以上）	3,588 kW	10,667 kW	11,632 kW	15,709 kW	52,772 kW	63,955 kW	4,746 MWh	14,109 MWh	15,386 MWh	20,780 MWh	69,805 MWh	84,597 MWh
風力発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
水力発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
地熱発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
バイオマス発電※1	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
再生可能エネルギー合計	4,546 kW	11,696 kW	12,756 kW	16,899 kW	54,022 kW	65,282 kW	5,896 MWh	15,345 MWh	16,736 MWh	22,207 MWh	71,304 MWh	86,190 MWh
区域の電気使用量							124,210 MWh	117,278 MWh	119,089 MWh	115,771 MWh	116,784 MWh	116,784 MWh
対消費電力FIT導入比							**4.7%**	**13.1%**	**14.1%**	**19.2%**	**61.1%**	**73.8%**

※1：バイオマス発電の導入容量は、FIT制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。
※2：太陽光発電の設備利用率として、一般社団法人 太陽光発電協会「公共・産業用太陽光発電システム手引書」の4.参考資料に掲載されている都道府県別の1kW当たり年間予想発電電力量を参考に推計すること も可能です。1kW当たりの年間予想発電量÷（365（日）×24（時間））＝設備稼働率となります。
一般社団法人 太陽光発電協会「公共・産業用太陽光発電システム手引書」<http://www.jpea.gr.jp/point/index.html>　4.参考資料 <http://www.jpea.gr.jp/pdf/004.pdf>

【再生可能エネルギー導入容量について】

本資料の再生可能エネルギー導入容量は、FIT制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しております。そのため、それ以外の再生可能エネルギー設備は、本資料の値に含まれません。それ以外の再生可能エネルギー設備は、具体的には以下の設備があります。

- **●発電した電気を自家消費で活用する設備（余剰電力を売電しない設備）**
- **●FIT制度開始以前に導入されFIT制度への移行認定をしていない設備**
- **●FIT制度に認定されていても買取を開始していない設備**

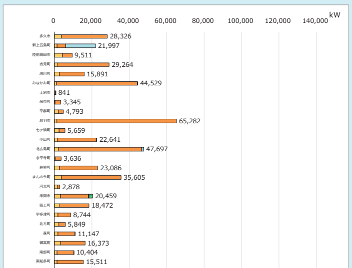
区域に、FIT制度に認定されていない再生可能エネルギー設備があり、その導入容量や発電電力量を個別に把握している場合は、本資料の「表.再生可能エネルギーの導入状況」にある再生可能エネルギーの導入容量及び発電電力量に合算して直接入力してください。

【区域の対消費電力FIT導入比】

対消費電力FIT導入比は、区域のFIT制度による再生可能エネルギーの発電電力量を、区域の電気使用量で除した値です。推計式は、下記５）グラフの下部に示します。
区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。**設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。**目安としてご活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、別紙をご覧ください。
区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定･実施マニュアル（算定手法編）（Ver1.0）（平成29年3月）」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。**ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その１年度前の値を用いています。**

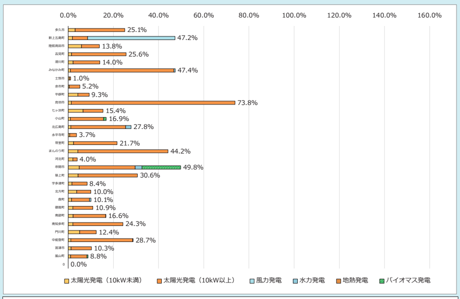
2　他の地方公共団体との再生可能エネルギーの導入容量の比較

4）他の地方公共団体との再生可能エネルギー別導入容量の比較



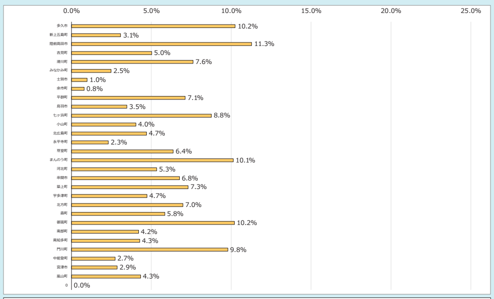
3　他の地方公共団体との再生可能エネルギー普及率等の比較

5）他の地方公共団体との対消費電力FIT導入比の比較



区域の対消費電力FIT導入比[%] ＝ 区域の再生可能エネルギー設備による発電電力量［kWh］ ／ 区域の電気使用量［kWh］

6）他の地方公共団体との太陽光発電(10kW未満)対世帯数FIT太陽光導入比の比較※3



区域の太陽光発電（10kW未満）設備の対世帯数FIT太陽光導入比[%] ＝ 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数［件数］ ／ 区域の世帯数［世帯］

※3 区域の太陽光発電設備の対世帯数FIT太陽光導入比は、FIT制度公表情報の各地方公共団体の太陽光発電設備の導入件数を、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の各地方公共団体の世帯数で除して推計しました。
なお、一世帯数当たりの導入件数は、管内の戸建住宅数と集合住宅数の割合にも影響を受けます。

鳥羽市再エネ発電事業数一覧

【資料5】

令和3年1月6日

区分		認定済み		認定申請中		合計		
		再エネ条例適用レベル事業	非適用事業	再エネ条例適用レベル事業	非適用事業	再エネ条例適用レベル事業	非適用事業	
10kw未満	太陽光	0	166		1	0	167	167
20kw未満	風力	0				0	0	0
	その他					0	0	0
10-50kw未満	太陽光	49	224	2	4	51	228	279
	風力					0	0	0
	その他					0	0	0
50-2000kw未満	太陽光	21	0			21	0	21
	風力					0	0	0
	その他					0	0	0
2000kw以上	太陽光	9				9	0	9
	風力					0	0	0
	その他					0	0	0
バイオマス						0	0	0
合計	**太陽光**	**79**	**390**	**2**	**5**	**81**	**395**	**476**
	風力	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	バイオマス	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	その他	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	計	**79**	**390**	**2**	**5**	**81**	**395**	**476**

は、昨年度と比較し比較的大きく変動がある項目

令和4年1月26日

区分		認定済み		認定申請中		合計		
		再エネ条例適用レベル事業	非適用事業	再エネ条例適用レベル事業	非適用事業	再エネ条例適用レベル事業	非適用事業	
10kw未満	太陽光	0	178	未掲載		0	178	178
20kw未満	風力					0	0	0
	その他					0	0	0
10-50kw未満	太陽光	50	223			50	223	273
	風力					0	0	0
	その他					0	0	0
50-2000kw未満	太陽光	22	0			22	0	22
	風力					0	0	0
	その他					0	0	0
2000kw以上	太陽光	9				9	0	9
	風力					0	0	0
	その他					0	0	0
バイオマス		1				1	0	1
合計	**太陽光**	**81**	**401**	**0**	**0**	**81**	**401**	**482**
	風力	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	バイオマス	**1**	**0**	**0**	**0**	**1**	**0**	**1**
	その他	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	計	**82**	**401**	**0**	**0**	**82**	**401**	**483**

※上記のデータは、右上記載期日時点の経済産業省がWeb上で公開している情報をもとに鳥羽市独自で取りまとめたものです。
※再エネ事業適用レベル事業については、申請年月日がH30.3.27再エネ条例施行以前の事業も含まれています。

資料６

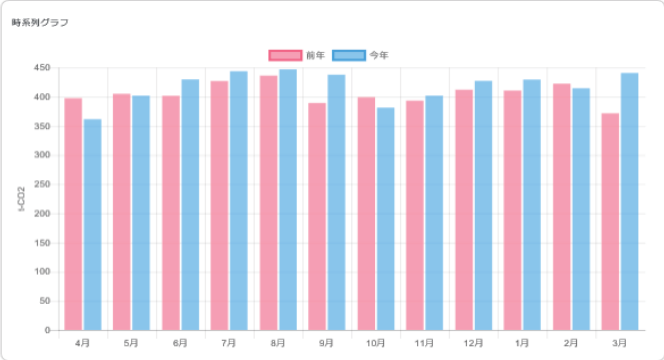
令和2年度鳥羽市役所(課別)CO2排出量の実績及び削減状況

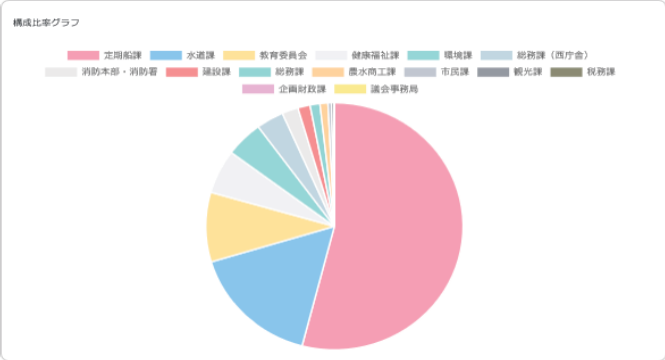
年度	基準年度 2013 (H25)	前年度 2019 (R1)	今年度 2020 (R2)				目標年度 2030
所属	A 排出量実績 (kg-CO2)	B 排出量実績 (kg-CO2)	C 排出量実績 (kg-CO2)	(C/B)-1 前年度比削減率 −40%で達成 (%)	基準年度比目標達成状況	(C/A)-1 基準年度比削減率 −40%で達成 (%)	A×60% 排出削減目標値 (kg-CO2)
会計課	—		—	—	—	—	—
建設課	78,960	81,040	77,469	-4.41%	未達成	-1.89%	47,376
観光課	10,468	20,548	15,986	-22.20%	未達成	+52.71%	6,281
農水商工課	31,037	30,694	50,314	+63.92%	未達成	+62.11%	18,622
市民課	34,243	22,395	22,238	-0.70%	未達成	-35.06%	20,546
総務課(本庁舎等)	74,879	65,116	62,103	-4.63%	未達成	-17.06%	44,928
総務課(西庁舎)	185,017	170,149	173,376	+1.90%	未達成	-6.29%	111,010
選挙管理委員会監査委員事務局	—	—	—	—	—	—	—
企画財政課	100	314	359	+14.29%	未達成	+260.07%	60
税務課	3,376	1,696	1,246	-26.56%	達成	-63.09%	2,025
環境課	751,796	236,305	236,938	+0.27%	達成	-68.48%	451,077
消防本部	83,394	96,655	102,534	+6.08%	未達成	+22.95%	50,036
議会事務局	0	872	324	-62.80%			
定期船課	2,493,484	2,653,415	2,712,102	+2.21%	未達成	+8.77%	1,496,090
教育委員会総務課	313,951	269,558	307,981	+14.25%	未達成	-1.90%	188,370
教育委員会学校教育課	48,163	86,889	97,207	+11.88%	未達成	+101.83%	28,898
教育委員会生涯学習課	118,649	75,928	51,125	-32.67%	達成	-56.91%	71,189
水道課	1,057,637	752,421	817,854	+8.70%	未達成	-22.67%	634,582
健康福祉課	324,366	303,939	288,377	-5.12%	未達成	-11.10%	194,619
合計	5,609,519	4,867,933	5,017,533	+3.07%	未達成	-10.55%	3,365,711

※令和3年度より地方公共団体実行計画策定・管理等支援システムLAPSSを導入。導入に伴い、CO2排出量算定にかかる排出係数を更新したため、昨年度のCO2排出量が変更となっている。

資料6－1

令和2年度鳥羽市役所全体(課別)CO2排出量



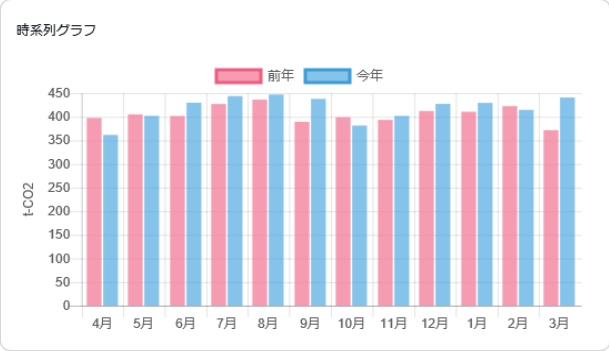


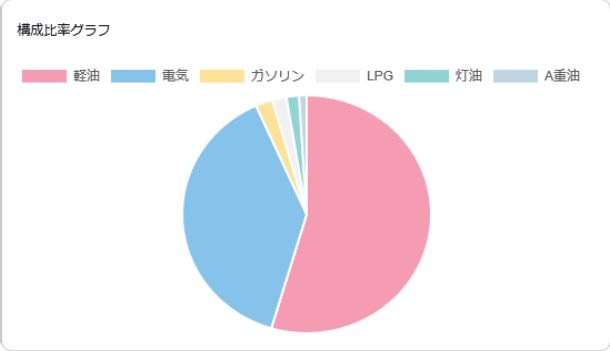
部局名	排出量合計 (t-CO2)	構成比率 (%)	排出量（t-CO2） 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
定期船課	2,712.1	54.1	205.9	232.8	234.2	240.4	225.6	238.1	205.5	227.9	234.6	217.7	213.8	235.5
水道課	817.9	16.3	59.2	69.9	69.2	70.9	83.1	68.2	66.3	68.3	67.1	71.5	64	60.3
教育委員会	456.3	9.1	25.6	37.2	47.5	42.7	36.5	44.7	35.1	34.3	35.9	35.5	42.4	39
健康福祉課	288.4	5.7	20.5	14.8	20	25.7	31.9	24.6	18.9	18.6	25.9	30.6	29.6	27.4
環境課	236.9	4.7	21.9	17.2	19.1	19.2	19.5	19.7	20.4	20.5	19	17.6	18.8	24.1
総務課（西庁舎）	173.4	3.5	4.4	4.8	14.8	16.5	19.5	16.9	6.7	4	17.3	25.5	16.8	26.2
消防本部・消防署	102.5	2	7.2	6.9	6.7	7.1	9.1	7.1	9	9.5	9	10.8	10.1	10.1
建設課	77.5	1.5	5.8	5.7	5.7	6.8	7	6.8	7	7	6.2	6.8	6.6	6
総務課	62.1	1.2	4.9	5	5.3	5.5	5.5	5.3	5.1	4.8	5.3	5.3	4.9	5.4
農水商工課	50.3	1	2.6	5.1	5.1	5.9	5.7	3.8	4.2	3.5	3.4	4.1	3.6	3.5
市民課	22.2	0.4	1.9	1.7	1.3	1.6	2.1	2	1.6	1.7	2	2.3	2.2	1.9
観光課	16	0.3	1.8	0.8	1	1.5	1.3	0.6	1.3	1.5	1.5	1.8	1.6	1.4
税務課	1.2	0	0.1	0.1	0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0	0.1	0.1
企画財政課	0.4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	-
議会事務局	0.3	0	0.1	0.1	0	0	0	0	0.1	0.1	0.1	0	0	0

総排出量　5,018

資料6－2

令和2年度鳥羽市役所全体(項目別)CO2排出量





大項目	排出量合計 (t-CO2)	構成比率 (%)	排出量（t-CO2） 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
軽油	2,739.2	54.6	207	234	238.1	243.6	227.1	240	208.6	230.7	238.2	219	214.7	238.2
電気	1,943.4	38.7	133.9	154.5	167.8	177	199	175.3	147.2	145.1	153.3	172.8	162	155.6
ガソリン	111.5	2.2	8	7.9	9.6	10.5	10.4	9.4	11	9.1	9.4	8.1	9	8.9
LPG	92.6	1.8	5.3	2.1	7.7	8.3	5.3	7.1	7.8	9.4	9.8	7.6	12.2	10.1
灯油	82.1	1.6	7.4	3.4	6.7	4.5	5.1	6.1	6.8	7.5	8.5	5.8	8.5	11.8
A重油	48.8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	8.1	16.3	8.1	16.3

総排出量　5,018

◎総排出量（項目別）　前年比（ｔ-CO2）

大項目	R1	R2	前年比	
軽油	2673.2	2739.2	↑	2.47%
電気	1828.6	1943.4	↑	6.28%
ガソリン	133.4	111.5	↓	-16.39%
LPG	96.2	92.6	↓	-3.74%
灯油	85.0	82.1	↓	-3.41%
A重油	51.5	48.8	↓	-5.24%
総排出量	4,868	5,018	↑	3.08%

◎ガソリン給油量（課別）　前年比（ℓ）

課別	R1 給油量 ℓ	R２ 給油量 ℓ	前年比 給油量 ℓ		CO2排出量	
建設課	4,113 ℓ	3,425 ℓ	↓	-688 ℓ	↓	-16.73%
観光課	1,157 ℓ	405 ℓ	↓	-752 ℓ	↓	-64.96%
農水商工課	3,614 ℓ	3,197 ℓ	↓	-417 ℓ	↓	-11.53%
市民課	872 ℓ	280 ℓ	↓	-592 ℓ	↓	-67.84%
総務課	2,738 ℓ	2,217 ℓ	↓	-520 ℓ	↓	-19.01%
税務課	731 ℓ	537 ℓ	↓	-194 ℓ	↓	-26.56%
環境課	1,900 ℓ	1,699 ℓ	↓	-201 ℓ	↓	-10.60%
消防本部･消防署	17,067 ℓ	13,948 ℓ	↓	-3,119 ℓ	↓	-18.27%
議会事務局	376 ℓ	140 ℓ	↓	-236 ℓ	↓	-62.80%
定期船課	650 ℓ	1,044 ℓ	↑	394 ℓ	↑	60.66%
教育委員会総務課	1,579 ℓ	1,373 ℓ	↓	-206 ℓ	↓	-13.02%
教育委員会学校教育課	1,960 ℓ	2,159 ℓ	↑	198 ℓ	↑	10.11%
教育委員会生涯学習課	1,975 ℓ	1,192 ℓ	↓	-783 ℓ	↓	-39.64%
水道課	2,064 ℓ	2,216 ℓ	↑	152 ℓ	↑	7.36%
健康福祉課	16,691 ℓ	14,234 ℓ	↓	-2,457 ℓ	↓	-14.72%
合　計	57,487 ℓ	48,066 ℓ	↓	-9,421 ℓ	↓	-16.39%

ガソリンを使用している課のみ表示

資料７

令和3年度公害の種類別件数について

【公害別主な項目及び件数】

（令和3年4月1日～令和4年1月31日）

	主な項目	件数
大気汚染	野焼き・焼却	7
	砂埃（菅島）	1
	合計	8
水質汚濁	主な項目	件数
	生活系	0
	土砂の流出	2
	合計	2
騒音	主な項目	件数
	生活系	1
	合計	1

	主な項目	件数
悪臭	生活系	0
	排水関係	1
	合計	1
廃棄物投棄	主な項目	件数
	不法投棄	7
	合計	7
その他	主な項目	件数
	木の伐採・除去関係	2
	動物関係	26
	ゴミ関係	9
	排水関係	1
	土砂(水質以外)	2
	合計	40
合計		59

【公害別件数の比較】

項目	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
大気汚染	8	15	27	13	18	19
水質汚濁	2	3	3	3	8	7
土壌汚染	0	0	0	0	0	0
騒音	1	7	0	1	1	2
悪臭	1	5	7	6	6	10
廃棄物投棄	7	23	30	20	28	4
その他	40	64	86	36	48	40
合計	**59**	**117**	**153**	**79**	**109**	**82**

*R3年度は、4/1～1/31